

令和元年度

財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 令和元年度決算の概要	1ページ
2 貸借対照表前年度比較	2ページ
3 損益計算書前年度比較	4ページ
4 キャッシュ・フロー計算書前年度比較	6ページ
5 利益の処分に関する書類	7ページ
6 行政サービス実施コスト計算書前年度比較	8ページ
7 決算報告書の概要	9ページ

青森県立保健大学 令和元年度決算の概要

1 財政状態

(令和2年3月31日現在の財政)

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	7,570	負債の部	1,178
I 固定資産	7,198	I 固定負債	954
土地	3,019	資産見返負債	952
建物	3,085	その他固定負債	2
構築物	127	II 流動負債	224
工具器具備品	104	運営費交付金債務	0
図書	731	寄附金債務	10
美術品・収蔵品	113	未払金	180
ソフトウェア	14	預り金	16
その他固定資産	5	その他流動負債	18
II 流動資産	372	純資産の部	6,392
現金及び預金	370	I 資本金	8,459
その他流動資産	2	II 資本剰余金	△ 2,215
		資本剰余金	613
		損益外減価償却累計額	△ 2,828
		III 利益剰余金	148
		前中期目標期間繰越積立金	5
		目的積立金	95
		積立金	2
		当期未処分利益	46

2 業務運営状況

(令和元年度1年間の収支)

【損益計算書】

(単位:百万円)

費用の部	1,712
経常費用	1,711
教育研究経費	383
受託研究等経費	10
人件費	1,110
一般管理費	163
減価償却費	45
臨時損失	1
収益の部	1,753
経常収益	1,752
運営費交付金収益	1,064
授業料等収益	578
受託研究等収益	11
補助金等収益	0
その他収益	99
臨時利益	1
純利益	41
目的積立金取崩額	5
総利益	46

剰余金

3 資金収支状況

(令和元年度1年間の資金収支)

【キャッシュフロー計算書】

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	110
業務活動による支出	△ 1,603
業務活動による収入	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76
固定資産の取得による支出	△ 76
利息及び配当金の受取額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
リース債務の返済による支出	0
利息の支払額	0
資金増加額	34
資金期首残高	336
資金期末残高	370

4 利益処理の内容

(令和元年度の利益処理の内容)

【利益の処分に関する書類】

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	46
II 積立金振替額	100
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	95
積立金	5
III 利益処分額	
積立金	146

5 法人運営に係る公的負担

(令和元年度1年間の公的負担額)

【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:百万円)

業務費用	1,043
損益計算書上の費用	1,711
(控除) 自己収入等	△ 668
損益外減価償却費相当額	231
引当外賞与増加見積額	7
引当外退職給付増加見積額	△ 30
機会費用	0
行政サービス実施コスト	1,251

6 予算の執行状況

(令和元年度1年間の予算収支)

【決算報告書】

(単位:百万円)

項目	予算	実績	差額
運営費交付金	1,043	1,064	21
自己収入	623	618	△ 5
受託研究等収入	34	16	△ 18
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
目的積立金取崩収入等	67	58	△ 9
計	1,767	1,756	△ 11
業務費	1,276	1,236	△ 40
一般管理費	457	456	△ 1
受託研究等経費	34	20	△ 14
補助金事業費	0	0	0
助成金事業費	0	0	0
計	1,767	1,712	△ 55

※百万円未満については、四捨五入で表記しています。

貸借対照表 前年度比較

◎貸借対照表は、決算日(令和2年3月31日)時点の財政状態を明らかにするためのもので、資産、負債及び純資産の状況を表しています。

【資産の部】

資産は、大学の所有する土地、建物、現金及び預金等で、令和元年度末の資産総額は、1億6千6百万円減少の75億7千万円です。

(単位:百万円)

借方項目	平成30年度	令和元年度	前年度比
資産の部	7,736	7,570	△ 166
固定資産	7,394	7,198	△ 196
土地	3,019	3,019	0
建物	3,246	3,085	△ 161
構築物	136	127	△ 9
工具器具備品	139	104	△ 35
図書	721	731	10
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	12	14	2
その他固定資産	8	5	△ 3
流動資産	342	372	30
現金及び預金	336	370	34
その他流動資産	6	2	△ 4

主な増減の理由

建物

減価償却等により1億6千1百万円減少しています。

工具器具備品

減価償却により、3千5百万円減少しています。

図書

書籍等の購入により、1千万円増加しています。

現金及び預金

預り金の増加等により、3千4百万円増加しています。

【負債の部】

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、令和元年度末の総額は、2千3百万円増加の11億7千8百万円です。
 ただし、資産見返負債は、支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。
 また、寄附金債務も会計上の負債で、受け入れた寄附金の同額を負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行い、残額は負債として翌年度に繰越します。

【純資産の部】

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、令和元年度末の総額は、1億8千9百万円減少の63億9千2百万円です。
 資本金84億5千9百万円は青森県からの出資によるものであり、内訳は無償譲渡された土地、建物及び建物附属設備です。
 資本剰余金6億1千3百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した固定資産です。
 利益剰余金のうち当期末処分利益4千6百万円は、令和元年度の事業における剰余金となります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成30年度	令和元年度	前年度比
負債の部	1,155	1,178	23
固定負債	970	954	△ 16
資産見返負債	970	952	△ 18
その他固定負債	0	2	2
流動負債	185	224	39
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	11	10	△ 1
未払金	146	180	34
預り金	9	16	7
その他流動負債	19	18	△ 1
純資産の部	6,581	6,392	△ 189
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 2,040	△ 2,215	△ 175
資本剰余金	558	613	55
損益外減価償却累計額	△ 2,598	△ 2,828	△ 230
利益剰余金	162	148	△ 14
前中期目標期間繰越積立金	5	5	0
目的積立金	102	95	△ 7
積立金	0	2	2
当期末処分利益	55	46	△ 9

主な増減の理由

資産見返負債
 授業料等を財源とした固定資産取得により2千8百万円増加しましたが、減価償却の見合いで4千6百万円減少したことにより、全体で1千8百万円減少しています。

未払金
 退職金が8百万円増加した他、新センター開設に伴い年度末に実施する工事や備品の購入が増加したこと等により、3千4百万円増加しています。

資本剰余金
 講堂特定天井改修工事等、目的積立金で固定資産を取得したことにより、5千5百万円増加しています。

損益外減価償却累計額
 青森県から出資を受けた資産及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分、2億3千万円を計上したことによりです。

損益計算書 前年度比較

◎損益計算書は、大学の令和元年度1年間の運営状況を明らかにするために、費用とこれに対応する収益の状況を表しています。
業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

【費用の部】

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

令和元年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は、4千1百万円減少の17億1千2百万円です。

そのうち人件費は、総額11億1千万円で、業務費全体の約73.8%、経常費用全体の約64.8%を占めています。

(単位:百万円)

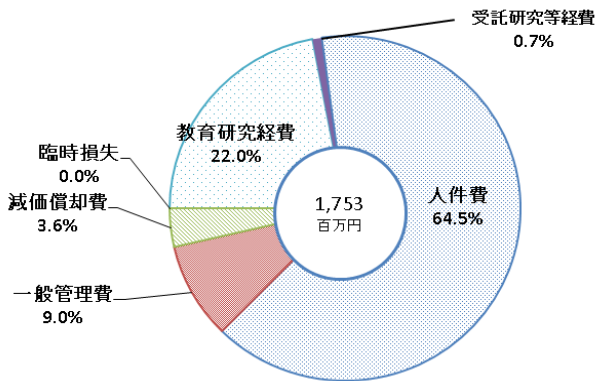
借方項目	平成30年度	令和元年度	前年度比
費用の部	1,753	1,712	△ 41
経常費用	1,753	1,711	△ 42
業務費	1,532	1,503	△ 29
教育研究経費	386	383	△ 3
受託研究等経費	15	10	△ 5
役員人件費	18	18	0
教員人件費	886	857	△ 29
職員人件費	227	235	8
一般管理費	158	163	5
財務費用	-	-	-
減価償却費	63	45	△ 18
臨時損失	0	1	1

主な増減の理由

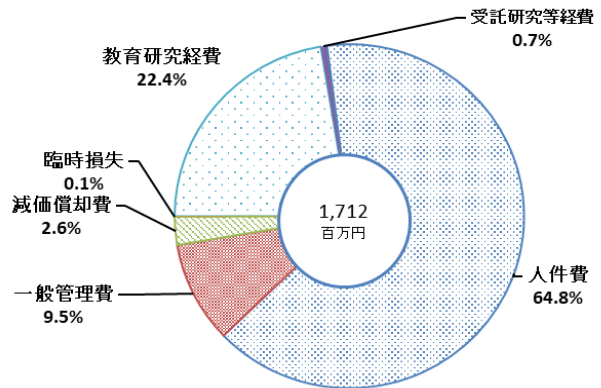
教員人件費
退職手当が1千2百万円増加した一方、教員数の減少等により4千1百万円減少しています。

減価償却費
法人化時(H20)に取得した構築物、工具器具備品等の減価償却が**H30**年度に終了したことにより、1千8百万円減少しています。

平成30年度 費用の内訳



令和元年度 費用の内訳



【収益の部】

経常収益は1年間の業務運営から生じた収益であり、4千9百万円減少の17億5千2百万円です。
 収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約60.7%、授業料等収益は経常収益全体の約33.0%を占めています。
 また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

【総利益】

総収益額から総費用額を控除した純利益4千1百万円と目的積立金取崩額5百万円の合計額である総利益は4千6百万円です。

(単位:百万円)

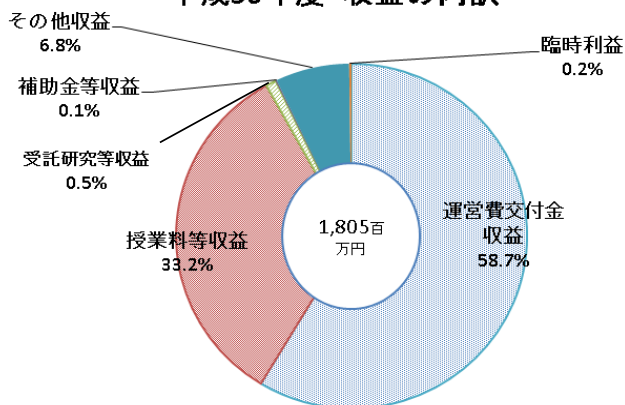
貸方項目	平成30年度	令和元年度	前年度比
収益の部	1,805	1,753	△ 52
経常収益	1,801	1,752	△ 49
運営費交付金収益	1,059	1,064	5
授業料等収益	600	578	△ 22
受託研究等収益	17	11	△ 6
補助金等収益	2	0	△ 2
雑益	60	54	△ 6
物品受贈益	2	1	△ 1
その他収益	58	53	△ 5
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	63	45	△ 18
臨時利益	4	1	△ 3
純利益又は純損失(△)	52	41	△ 11
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
目的積立金取崩額	3	5	2
総利益	55	46	△ 9

主な増減の理由

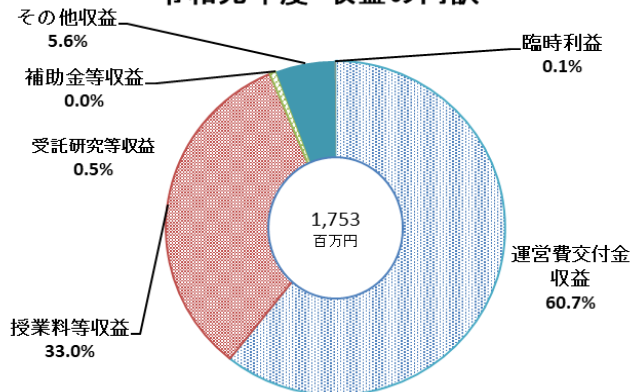
授業料等収益
 学部・大学院の在学者数の減少(学部△9名、大学院△15名)、**認定看護管理者教育課程受講者数の減少(△13名)**により**授業料等収入が1千2百万円、授業料を財源として取得した固定資産が1千万円、それぞれ減少しています。**

資産見返負債戻入
法人化時(H20)に取得した構築物、工具器具備品等の減価償却が昨年度に終了したことにより、1千8百万円減少しています。

平成30年度 収益の内訳



令和元年度 収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

◎キャッシュ・フロー計算書は、令和元年度1年間の資金(現金及び預金)の流れを表しています。
業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示されます。

項 目	(単位:百万円)			主な増減の理由
	平成30年度	令和元年度	前年度比	
業務活動によるキャッシュ・フロー	21	110	89	<p>業務活動によるキャッシュ・フロー 未払金の期首と期末の差により、原材料等購入による支出が4千5百万円減少したこと、その他預り金収支差額が前年度より5千9百万円増加したこと等により、その他の収入が5千2百万円増加したこと等により、8千9百万円増加しています。</p>
原材料等購入による支出	△ 386	△ 341	45	
人件費支出	△ 1,105	△ 1,107	△ 2	
その他の業務支出	△ 163	△ 155	8	
運営費交付金収入	1,059	1,064	5	
授業料収入	501	487	△ 14	
入学金収入	68	70	2	
検定料収入	15	14	△ 1	
受託研究等収入	9	11	2	
補助金等収入	4	2	△ 2	
寄附金収入	8	2	△ 6	
その他の収入	11	63	52	<p>投資活動によるキャッシュ・フロー 講堂特定天井改修工事等、固定資産取得のための支出増等により、1千2百万円減少(支出が増加)しています。</p>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64	△ 76	△ 12	
有形固定資産の取得による支出	△ 57	△ 74	△ 17	
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 2	5	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	<p>資金期末残高 令和元年度の業務活動、投資活動及び財務活動により、資金が3千4百万円増加し、資金期末残高は3億7千万円です。</p>
リース債務の返済による支出	0	0	0	
利息の支払額	0	0	0	
資金増加額(又は減少額)	△ 43	34	77	
資金期首残高	379	336	△ 43	
資金期末残高	336	370	34	

利益の処分に関する書類

◎利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を表したものです。

(単位:百万円)

項 目	令和元年度
I 当期末処分利益 当期総利益	46
II 積立金振替額	100
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	95
前中期目標期間繰越積立金	5
III 利益処分額 積立金	146

剰余金の使途

当該年度は第二期中期目標期間最終年度であることから、当期末処分利益及び目的積立金の残額等については、積立金に振替えます。

なお、この積立金から運営費交付金執行残の27千円を除き、平成30年度に計上された積立金1,501千円を加えた147,678千円を、次期中期目標期間における業務の財源に充てることができる積立金として、青森県知事に承認申請します。

XI 剰余金の使途

本学における
中期計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

行政サービス実施コスト計算書 前年度比較

◎行政サービス実施コスト計算書は、本学の業務運営に係るコストのうち、公的負担コストを表しています。
 損益計算書の費用から自己収入を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが業務を行う上で必要となる費用(損益外減価償却費相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用等)になります。

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	前年度比
業務費用	1,039	1,043	4
損益計算書上の費用	1,753	1,711	△ 42
(控除)自己収入等	△ 714	△ 668	46
損益外減価償却費相当額	237	231	△ 6
引当外賞与増加見積額	0	7	7
引当外退職給付増加見積額	△ 15	△ 30	△ 15
機会費用	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,261	1,251	△ 10

主な増減の理由

業務費用
 教員人件費の減少等、授業料収入の減少等により費用、自己収入ともに減少し、4百万円増加しています。

引当外退職給付増加見積額
 当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職金増加見積額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。
 退職金の支給額が増加したことにより、1千5百万円減少しています。

本学の行政サービス実施コストは、1千万円減少の12億5千1百万円です。

決算報告書の概要

◎決算報告書は、財務諸表のほかに公立大学が作成、提出すべき書類です。
 国や地方公共団体と同様に予算(現金)ベースで収支を計上したもので、その執行状況を表しています。

主な差額の理由

(単位:百万円)

項 目	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	1,043	1,064	21
自己収入	623	618	△ 5
授業料等収入	576	571	△ 5
雑収入	47	47	0
受託研究等収入	34	16	△ 18
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
目的積立金取崩収入等	67	58	△ 9
計	1,767	1,756	△ 11
支出			
業務費	1,276	1,236	△ 40
教育研究経費	379	378	△ 1
人件費	897	858	△ 39
一般管理費	457	456	△ 1
受託研究等経費	34	20	△ 14
補助金事業費	0	0	0
助成金事業費	0	0	0
計	1,767	1,712	△ 55

運営費交付金
 退職手当が1千3百万円、東日本大震災被災学生に対する授業料減免事業費の計上で7百万円増加したこと等により、2千1百万円増加しています。

受託研究等収入
 看護管理者教育課程講習料収入、社会福祉研修事業収入等の会計上において自己収入に計上するものを組替えしたこと等により、1千8百万円減少しています。

人件費
 教員人件費の実績が予算額に対して5千万円減少した一方で、退職手当が1千3百万円増加したこと等により、全体では3千9百万円減少しています。

受託研究等経費
 受託研究事業及び寄附金事業が予算額に対してそれぞれ3百万円、6百万円減少したこと、看護管理者研修事業費5百万円を教育研究経費に組み換えた増加したこと等により、1千2百万円減少しています。